

令和2年度

# 事業報告書

令和3年6月

一般社団法人 経済産業統計協会

# 令和 2 年度 事業報告

(自令和 2 年 4 月 1 日～至令和 3 年 3 月 31 日)

令和 2 年度中に実施した事業の概要は次のとおりです。

## 1 経済統計に関する調査、研究事業

### (1) 経済統計研究の刊行

我が国経済を取り巻く諸問題に関する経済統計を活用した調査研究、統計分析及び分析手法並びに統計調査に関する企画、問題点の解明など幅広い分野における研究論文等を取りまとめた「経済統計研究」を、有識者等の助言を得て第 48 巻 I 号～IV号として刊行し、統計利用者・調査研究者、関係機関等の利用に供した(資料 1)。

## 2 経済統計に関する情報及び資料の収集並びに提供事業

### (1) 統計書籍の刊行

経済統計に係る各種の統計月報、統計年報及び不定期刊行物等、総出版数 18 点を出版し、広く統計利用者への提供を行った(資料 2)。

### (2) 会員への統計資料等の提供

会員の利用に供するため、「経済統計研究」、「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数速報」などの刊行物及び「経済産業統計協会ニュース」を定期的に配付した。

## 3 統計調査等の受託事業

### (1) 受託統計調査等

これまで同様、政府機関の発注を受けて、調査票の発送、督促・回収など調査の実施及び調査票の審査、集計並びに調査結果の取りまとめ等の事業を行った。今年度は、「経済産業省特定業種石油等消費統計調査」等、前年に引き続き 3 事業を請け負うとともに、新規に経済産業省より「工場立地動向調査」を受

託した（資料3）。

#### 4 統計に関する行政施策に対する協力事業

##### （1）月例研究会の開催

経済産業省作成の統計指標に基づく生産動向、販売動向など景気の現状・先行き及び業界動向等に関して情報交換等を行うことを目的に、当協会正会員及び経済産業省の統計所管関係者をメンバーとする月例研究会を開催した。

なお、当該年度はコロナ禍により、対面での開催は3回にとどまったため、休会とした月は、関係資料を郵送頒布及び、メール配信にて情報共有に努めた。

##### （2）全国統計大会等への協力

全国統計大会は、我が国の統計及び統計制度の進歩発展並びに国民の統計思想の啓発、普及に寄与することを目的として毎年、開催されてきたところであるが、令和2年度は、コロナ禍により開催は中止となった。

なお、大会に連動して行われる大内賞授与に際しては、従前通り協賛した。

#### 5 その他

##### （1）統計出版物の利用促進

当協会発行の刊行物は、我が国経済の動向や産業の実態を把握するうえで、有効な基礎資料となることから、広く一般の利用に供するため、日本経済新聞3紙（本紙、流通、産業）への新聞広告掲載をはじめ、ダイレクトメール、チラシ等による宣伝・広報活動を行い、統計利用・販売促進に努めた。

##### （2）経済産業統計協会ホームページの充実

インターネットのホームページを充実し、会員業界の統計値掲載（月例研究会資料抜粋）、新着情報欄の拡充、会員HPとのリンク等を設けるとともに、

引き続き当協会の組織、財務、事業内容等の情報公開を進め、事業及び書籍刊行物、経済統計セミナーのPRなどサービスの提供に努めた。

### (3) プライバシーマーク（Pマーク）の更新

プライバシーマークの運用に係る各種計画書、個人情報管理表、リスク分析表等の作成、管理を継続的に実施するとともに、付与期間の満了に伴う更新申請を行い、本年3月に認定を受けた。

### (4) 今後の事業経営、組織のあり方に関する検討

当協会の事業経営見通し等を踏まえ、中長期の組織のあり方等について、関係者間で幅広い観点からの検討を行った。本件については、引き続き継続して検討を進めていくこととしている。

## 6 会員の現在数

| 区 分  | 令和元年度末数 | 入会 | 退会 | 令和2年度末数 |
|------|---------|----|----|---------|
| 正会員  | 17      | 0  | 0  | 17      |
| 賛助会員 | 31      | 0  | 0  | 29      |

## 7 総会・理事会の開催（開催日と主な審議事項）

### (1) 総会

第89回定時社員総会

日 時：令和2年 6月19日（金）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 17名（開催時の正会員数17名）

審議事項：第1号議案 令和元年度事業報告の件

第2号議案 令和元年度決算報告の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告の件

第 4 号議案 理事及び監事選任の件

(2) 理事会

第 133 回理事会

日 時：令和 2 年 6 月 8 日（月）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 令和元年度事業報告の件

：第 2 号議案 令和元年度決算報告の件

：第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告の件

報告事項：代表理事職務執行状況

第 134 回理事会

日 時：令和 2 年 6 月 26 日（金）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：会長（代表理事）及び専務理事（代表理事）選任の件

第 135 回理事会

日 時：令和 3 年 3 月 12 日（木）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 令和 3 年度事業計画（案）の件

第 2 号議案 令和 3 年度収支予算（案）の件

報告事項：代表理事職務執行状況

(資料1) 令和2年度 「経済統計研究」第48巻の内容

|                     |   |
|---------------------|---|
| <p>第48巻<br/>第Ⅰ号</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2005年都道府県間産業連関表の作成と波及効果</li> <li>○ 2017年米国経済センサスについて(3)<br/>米国経済センサスにおける生産物別売上高の補完</li> </ul>                |
| <p>第48巻<br/>第Ⅱ号</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 輸入競争と国内雇用・企業組織の再構築：我が国の企業レベル・データによる分析</li> <li>○ 労働市場集中度と賃金、雇用、退出<br/>－最低賃金上昇の自然実験を使った実証研究－</li> </ul>       |
| <p>第48巻<br/>第Ⅲ号</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本における近年の統計制度改正とサービス業における産業別の設備投資の測定</li> <li>○ 関税による産業保護率の日米格差</li> </ul>                                   |
| <p>第48巻<br/>第Ⅳ号</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県民経済計算の課題と現状<br/>－2000年意向のSNAとの開差状況からの検討－</li> <li>○ 都道府県別部門別輸出入額の推計の試み<br/>－2011年都道府県産業連関表による検証－</li> </ul> |

- 経済産業省調査統計グループ及び省内執筆者
- 経済産業省外執筆者

(資料 2)

令和 2 年度 刊行書籍一覧

| 区 分 | 統 計 書 籍 名  |
|-----|--|
| 月 刊 | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報</li><li>○ 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報</li><li>○ 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報</li><li>○ 窯業・建材統計月報</li><li>○ 繊維・生活用品統計月報</li></ul>  |
| 年 刊 | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 鉱工業指数年報（平成 31 年・令和元年）</li><li>○ 経済産業省生産動態統計年報（2019 年）<ul style="list-style-type: none"><li>・紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計編</li><li>・鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編</li><li>・資源・窯業・建材統計編</li><li>・繊維・生活用品統計編</li></ul></li><li>○ 碎石等統計年報（平成 31 年・令和元年）</li><li>○ 2019 年情報通信業基本調査報告書</li><li>○ 第 53 回外資系企業の動向</li><li>○ 第 49 回我が国企業の海外事業活動</li><li>○ 2019 年企業活動基本調査報告書</li></ul> |
| 不定期 | <ul style="list-style-type: none"><li>○ 2020 我が国の工業</li></ul>  |

(資料3)

令和2年度 統計調査等受託事業の状況 (実績)

| 事業名                            | 事業の内容  | 発注元                   |
|--------------------------------|--|-----------------------|
| (1) 工場立地動向調査の実施<br>(半期・新規)     | 調査実施に関する一連の業務 (調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成) 1,600 事業所 | 経済産業省<br>(地域経済産業グループ) |
| (2) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査 (毎月・継続) | 調査実施に関する一連の業務 (調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成) 1,300 事業所 | 経済産業省<br>(資源エネルギー庁)   |
| (3) 調査統計Gの人材育成に係る研修等支援業務 (継続)  | 「政策分野別業務研修 (統計)」の研修計画の策定及び実施研修の支援事業                | 経済産業省<br>(調査統計グループ)   |
| (4) 総合エネルギー統計補足調査 (継続)         | 電気事業者の発電量の内訳についてメール調査を実施し、集計結果を取りまとめ 660 企業        | 日本エネルギー経済研究所          |



## 令和2年度 事業報告 附属明細書

令和2年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和3年6月

一般社団法人 経済産業統計協会